

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月25日

上場会社名 株式会社 近畿大阪銀行

コード番号 8371

上場取引所(所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見一丁目4番27号

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長
氏名 内山 智之

TEL.(06)6945-2121

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社による当社の株主保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1.13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	105,594		24,803		27,467	
12年3月期 (旧大阪銀行)	53,197	(5.2)	1,034	(-)	8,416	(-)
(旧近畿銀行)	79,408	(11.4)	8,982	(-)	28,907	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	32 28		36.1	0.5	23.4
12年3月期 (旧大阪銀行)	30 7		20.3	0.0	1.9
(旧近畿銀行)	113 33		68.3	0.4	11.3

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 78百万円

12年3月期 (旧大阪銀行) 2百万円 (旧近畿銀行) 33百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 850,801,712株

12年3月期 (旧大阪銀行) 279,865,711株、(旧近畿銀行) 255,085,384株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年3月期	4,433,313	85,189	1.9	90 19	(速報値) 6.23
12年3月期 (旧大阪銀行)	1,652,769	47,071	2.8	144 10	5.79
(旧近畿銀行)	2,438,427	35,905	1.5	128 43	5.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 944,496,395株

12年3月期 (旧大阪銀行) 326,632,727株、(旧近畿銀行) 279,576,546株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
13年3月期	322,404	178,163	53,489	102,719
12年3月期 (旧大阪銀行)	86,211	72,083	17,894	55,181
(旧近畿銀行)	220,323	154,608	31,933	138,253

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2.14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
中間期	61,700	4,300	2,300
通期	123,500	9,600	5,500

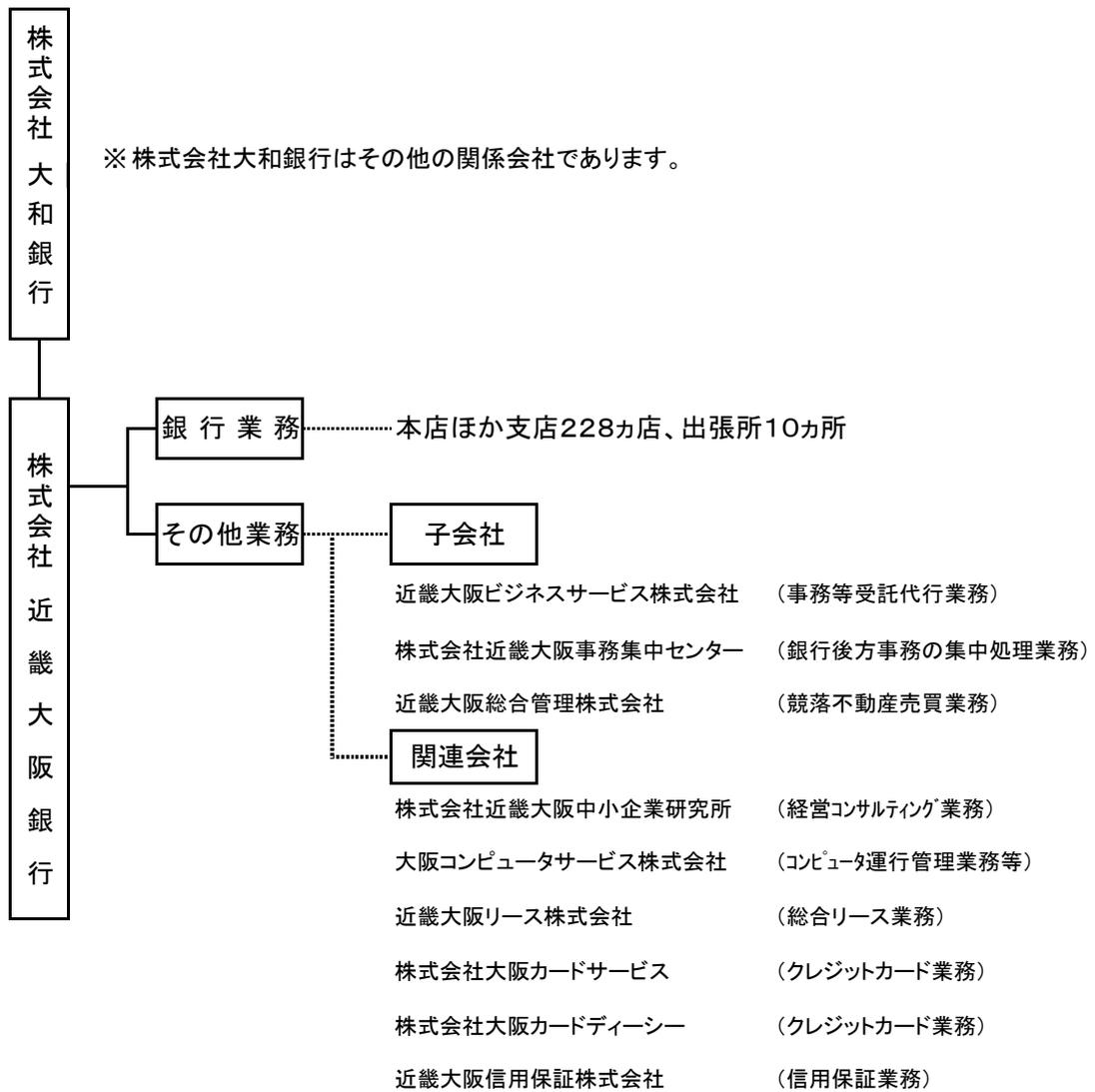
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 82銭

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当企業集団は、当行、連結子会社3社、関連会社(持分法適用会社)6社及びその他の関係会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



※()内には、子会社及び関連会社の主な事業の内容を記載しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融機関を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、新時代に相応しい経営体質の再構築を急ぐという観点から、ともに創業当初より大阪府下を主な営業地盤とする近畿銀行と大阪銀行が合併し、平成12年4月1日に新たなスタートを切りました。また、大和銀行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、関西の金融安定化に向け努力していくというグループ経営方針のもと、平成13年2月13日になみはや銀行の営業を譲受け、関西地区トップの規模を誇る地方銀行となりました。

この間、10月には、顧客サービスの向上と地元関西経済の発展に貢献することを目的として、当行と大和銀行並びに奈良銀行は将来の持株会社の設立等も展望して包括的な提携を進めていくことで基本合意いたしました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しく、個々の金融機関におきましても、ペイオフ凍結解除を控えその存在意義が問われております。

このような状況のもと、当行グループは、地域の皆さまに密着したリテール・バンキングを展開し、地元の中小・零細企業および個人の皆さまがたの多岐にわたるニーズに的確にお応えし、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、経営基盤ならびに財務体質の強化を図るとともに、配当についても長期的な収益動向を勘案し、業績に裏付けられた安定的な配当の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、財務基盤の更なる強化を図るため、3月に公的資金による600億円の資本注入を申請し、4月に導入いたしました。今後は、公的資金導入申請における「経営の健全化のための計画」に基づき、迅速かつ確実に諸施策を実施していくことで業務再構築と一層の経営合理化・効率化を図り、地元経済の発展に積極的に貢献してまいります。

具体的には、事業領域の再確認及び選択と集中による経営資源の最適配分により、コアマーケットへの更なる特化と営業力の強化、経営インフラ整備のためのシステム投資、経営効率化・競争力強化に向けた戦略的提携の推進、組織風土の革新、徹底した合理化・効率化の推進等の施策を進めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備

当行では、新銀行スタート時に、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、加えて業務執行に関する重要事項を検討・審議し、業務全般を管理する経営会議を設置しており、経営に関する重要な事項、方針の決定及び経営監督を行う意思決定の最高機関である取締役会を頂点とし、組織規定・職制規定・決裁権限規定等の行内規定の厳格な運用により、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定と業務遂行を行える体制とするとともに、監査役会機能の強化も併せて実施しております。

また、金融機関を取り巻く経営環境の変化に伴い各種リスクも多様化・複雑化してきており、従来以上にリスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできるリスク管理体制の確立が不可欠との認識のもと、「経営の健全性」と「収益性の向上」双方ともにバランスの取れた運営を行うことを基本とし、リスク管理体制を整備しております。

(5) 対処すべき課題等

当期におきまして、「合併」、「第三者割当増資」、「システム統合」、「なみはや銀行の営業譲受け」、「公的資金の導入」等経営の重要課題に全行挙げて取り組み、各々の重要課題を着実に遂行してまいりました。

これらに伴い、合併費用や譲受コスト等、一時的に費用が増加いたしましたこともあり、徹底的なコスト削減と収益力の強化を図り、合併効果、譲受効果を速やかに実現することが喫緊の課題であると認識しております。

公的資金導入申請における「経営の健全化のための計画」の諸施策を迅速かつ確実に実施することが当行グループの経営基盤を磐石にし、ひいては、地元の皆さまにとって真に存在価値のある銀行になるものと考えております。

経営成績

(1) 当連結会計年度の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当連結会計期間のわが国経済を顧みますと、期前半は企業部門を中心にまだら模様ながら回復局面を辿りましたが、期後半には海外の経済環境悪化による輸出の落ち込み、株価の下落等による先行き不安感によりデフレ圧力が強まり、景況感は悪化いたしました。

一方、個人消費についても、企業のリストラが進みましたことから、雇用、所得環境は厳しい状況が続き、全体として低迷の域を脱するには至りませんでした。

当行グループの主な営業地盤である大阪地域におきましても、失業率が高水準で推移し、雇用や所得面での不安が払拭されず個人消費が低迷したことに加え、増加傾向を辿っておりました輸出、生産が減少傾向に転じ、全体として調整色が強まりました。

金融面では、日本銀行による「ゼロ金利政策」が8月に解除されましたが、景気の下支え等を目的として2月に公定歩合が引き下げとなり、3月には量的緩和による金融緩和措置がとられ、実質的にゼロ金利政策の有する効果を実現する政策が講じられました。また、地域金融機関の公的資金導入等による資本増強が相次ぐなど、金融システムの一層の安定化へ向けた動きが活発となりました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループは銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。

預金の当期末残高は、なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中3,178億円増加し、4兆358億円となりました。貸出金の当期末残高は、不良債権処理として1,271億円の部分直接償却を実施いたしました。なみはや銀行の営業を譲受けましたこともあり、期中1,063億円増加し、3兆1,029億円となりました。

有価証券の当期末残高は、期中253億円増加して、8,151億円となりました。

損益につきましては、経営全般にわたり合理化・効率化を進めるとともに資金の効率的運用・調達に鋭意努力いたしました。一方、合併及びなみはや銀行の営業譲受け等に伴う一時的な費用に加え、景気後退の顕在化による企業の資金需要の低迷及び一般貸倒引当金繰入額の増加、将来の不測の事態に備えた引当処理の更なる徹底と平成13年度の時価会計導入に備えた有価証券含み損の処理の実施により、経常損失は前期比348億20百万円増加し248億3百万円となり、当期純損失は274億67百万円となりました。

経営体質の更なる強化に向け、当行が取組むべき課題の一つでありました自己資本の充実につきましては、8月に6,004先の株主及びお取引先の皆さまから457億円を超える第三者割当増資の払込みをいただき財務基盤の強化を図りましたが、なみはや銀行の営業譲受けに伴うリスクアセットの増加等から当期末の自己資本比率は6.23%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比907億15百万円減少し、1,027億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として預金の減少、コールローンの増加により3,224億4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてなみはや銀行営業譲受けに伴い1,781億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実施したことなどにより、534億89百万円の増加となりました。

配当につきましては、株主の皆さまへの安定した配当を実施することを経営施策の最優先課題の一つに位置付けておりますが、引当処理の更なる徹底及び時価会計を睨んだ有価証券含み損の処理を実施し赤字決算となりましたことから、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、配当は見送らせていただきます。

(2) 次連結会計年度業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

金融機関を取り巻く環境が激変し、個々の金融機関の存在価値が問われるなか、当行グループは「経営の健全化のための計画」を迅速かつ確実に遂行し、業務の再構築と一層の経営の合理化・効率化を図り、さらなる経営の健全化の向上に努めるとともに、真に地元のみなさまのお役に立ち存在価値のある銀行となるべく努力してまいります。平成13年度通期の見通しにつきましては、経常利益は96億円程度、当期純利益は55億円程度を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成13年3月31日現在)

株式会社 近畿大阪銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	104,236	預 金	4,035,805
コ - ルロ - ン 及 び 買 入 手 形	160,000	コ - ルマネ - 及 び 売 渡 手 形	8,834
買 入 金 銭 債 権	2,598	借 用 金	105,408
商 品 有 価 証 券	950	外 国 為 替	121
金 銭 の 信 託	3,863	そ の 他 負 債	82,532
有 価 証 券	815,100	退 職 給 付 引 当 金	7,248
貸 出 金	3,102,974	債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,382
外 国 為 替	10,153	支 払 承 諾	103,791
そ の 他 資 産	31,323		
動 産 不 動 産	63,962	負 債 の 部 合 計	4,348,123
繰 延 税 金 資 産	77,389		
支 払 承 諾 見 返	103,791	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	43,030	資 本 金	81,539
		資 本 準 備 金	31,155
		欠 損 金	27,503
		計	85,191
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	85,189
資 産 の 部 合 計	4,433,313	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,433,313

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。

また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、連結貸借対照表の負債の部の「その他負債」に含めております。

連結される子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの

特例処理を行っております。

14. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 29,452百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 11,888百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権額または貸出条件緩和債権額に含めておりましたが、当連結会計年度より延滞債権額に含めております。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 41百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,885百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券118,539百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,574百万円あります。

24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として其他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額 90円19銭

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に合計99,558百万円含まれております。

なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	105,594
資 金 運 用 収 益	90,049
貸 出 金 利 息	77,714
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,817
コ-ルロ-ン利息及び買入手形利息	362
預 け 金 利 息	273
そ の 他 の 受 入 利 息	881
役 務 取 引 等 収 益	8,759
そ の 他 業 務 収 益	4,538
そ の 他 経 常 収 益	2,246
経 常 費 用	130,397
資 金 調 達 費 用	16,753
預 金 利 息	12,814
譲 渡 性 預 金 利 息	12
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	394
借 用 金 利 息	2,527
そ の 他 の 支 払 利 息	1,005
役 務 取 引 等 費 用	5,394
そ の 他 業 務 費 用	1
営 業 経 費	65,340
そ の 他 経 常 費 用	42,907
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,249
そ の 他 の 経 常 費 用	37,657
経 常 損 失	24,803
特 別 利 益	1,143
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	1,142
特 別 損 失	905
動 産 不 動 産 処 分 損	905
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	24,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	148
法 人 税 等 調 整 額	2,752
当 期 純 損 失	27,467

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 1株当たり当期純損失金額 32円 28銭
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は転換社債等潜在株式がないので算出しておりません。
- 4 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ209百万円増加しております。なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- 5 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ14,416百万円増加しております。

連結剰余金計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	8,195
欠 損 金 減 少 高	8,205
資 本 準 備 金 取 崩	8,205
欠 損 金 増 加 高	46
合 併 に 伴 う 欠 損 金 増 加 高	33
持 分 法 適 用 会 社 の 異 動 に よ る 欠 損 金 増 加 高	12
当 期 純 損 失	27,467
欠 損 金 期 末 残 高	27,503

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行
(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	24,565
減価償却費	3,016
持分法による投資損益(△)	78
貸倒引当金の増加額	5,250
債権売却損失引当金の増加額	729
退職給与引当金の増加額	△5,638
退職給付引当金の増加額	7,248
資金運用収益	△90,049
資金調達費用	16,753
有価証券関係損益(△)	10,838
金銭の信託の運用損益(△)	88
為替差損益(△)	△581
動産不動産処分損益(△)	902
貸出金の純増(△)減	106,159
預金の純増減(△)	△240,566
譲渡性預金の純増減(△)	△14,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	140
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,123
コールローン等の純増(△)減	△149,158
コールマネー等の純増減(△)	△23,565
外国為替(資産)の純増(△)減	△992
外国為替(負債)の純増減(△)	△161
資金運用による収入	77,330
資金調達による支出	△16,795
その他	12,153
小計	△322,572
法人税等の支払額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△646,098
有価証券の売却による収入	368,330
有価証券の償還による収入	219,161
金銭の信託の減少による収入	954
投資活動としての資金運用による収入	10,778
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	231,610
動産不動産の取得による支出	△6,662
動産不動産の売却による収入	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000
株式の発行による収入	45,489
自己株式の取得による支出	△52
自己株式の売却による収入	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,489
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35
V 現金及び現金同等物の増加額	△90,715
VI 現金及び現金同等物の期首残高	193,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	102,719

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	104,236 百万円
日銀預け金を除く預け金	1,517 百万円
現金及び現金同等物	102,719 百万円

4. 当連結会計年度になみはや銀行より営業を譲受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

営業を譲受けた資産・負債			
現金預け金	11,962 百万円	預 金	548,598 百万円
有 価 証 券	2,627	そ の 他 負 債	617
貸 出 金	376,130	支 払 承 諾	12,254
そ の 他 資 産	1,241	負 債 合 計	561,470
動 産 不 動 産	4,217		
支 払 承 諾 見 返	12,254		
資 産 合 計	408,434		

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- | | |
|-------------------|-----|
| 連結される子会社 | 3 社 |
| 会社名 | |
| 近畿大阪ビジネスサービス 株式会社 | |
| 株式会社 近畿大阪事務集中センター | |
| 近畿大阪総合管理 株式会社 | |
| 非連結の子会社及び子法人等 | 0 社 |
- (2) 持分法の適用に関する事項
- | | |
|----------------------------|-----|
| 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 | 6 社 |
| 主要な会社名 | |
| 近畿大阪リース 株式会社 | |
| 近畿大阪信用保証 株式会社 | |
| 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 | 0 社 |
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 3 月末日 | 3 社 |
|-------|-----|
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
- 該当ありません。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	
		旧 大阪銀行	旧 近畿銀行
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	104,236	55,453	141,494
コ-ルロ-ン及び買入手形	160,000	10,371	-
買 入 金 銭 債 権	2,598	144	2,923
商 品 有 価 証 券	950	800	153
金 銭 の 信 託	3,863	2,907	1,999
有 価 証 券	815,100	308,672	481,072
貸 出 金	3,102,974	1,235,566	1,761,057
外 国 為 替	10,153	4,538	4,621
そ の 他 資 産	31,323	9,796	13,295
動 産 不 動 産	63,962	24,045	29,588
繰 延 税 金 資 産	77,389	46,849	33,292
支 払 承 諾 見 返 金	103,791	56,949	44,691
貸 倒 引 当 金	43,030	103,326	75,762
資 産 の 部 合 計	4,433,313	1,652,769	2,438,427
(負 債 の 部)			
預 金	4,035,805	1,479,935	2,238,046
譲 渡 性 預 金	-	5,000	9,310
コ-ルマネ-及び売渡手形	8,834	19,300	13,100
借 用 金	105,408	32,268	65,000
外 国 為 替	121	67	214
そ の 他 負 債	82,532	8,319	16,358
退 職 給 与 引 当 金	-	3,078	2,559
退 職 給 付 引 当 金	7,248	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金	4,382	780	3,551
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	9,690
支 払 承 諾	103,791	56,949	44,691
負 債 の 部 合 計	4,348,123	1,605,698	2,402,522
(資 本 の 部)			
資 本 金	81,539	39,096	46,653
資 本 準 備 金	31,155	16,171	18,140
欠 損 金	27,503	8,195	28,886
計	85,191	47,072	35,906
自 己 株 式	1	1	1
資 本 の 部 合 計	85,189	47,071	35,905
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,433,313	1,652,769	2,438,427

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	
		旧 大阪銀行	旧 近畿銀行
経 常 収 益	105,594	53,197	79,408
資 金 運 用 収 益	90,049	38,308	59,071
（うち貸出金利息）	（ 77,714 ）	（ 31,314 ）	（ 52,877 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 10,817 ）	（ 6,578 ）	（ 5,427 ）
役 務 取 引 等 収 益	8,759	3,970	4,437
そ の 他 業 務 収 益	4,538	1,879	1,773
そ の 他 経 常 収 益	2,246	9,038	14,125
経 常 費 用	130,397	52,162	70,426
資 金 調 達 費 用	16,753	6,775	13,117
（うち預金利息）	（ 12,814 ）	（ 5,705 ）	（ 10,912 ）
役 務 取 引 等 費 用	5,394	1,947	3,426
そ の 他 業 務 費 用	1	1,604	1,372
営 業 経 費	65,340	26,337	33,569
そ の 他 経 常 費 用	42,907	15,496	18,940
経 常 利 益 （ 損 失 ）	24,803	1,034	8,982
特 別 利 益	1,143	8	832
特 別 損 失	905	15,497	20,489
税金等調整前当期純損失	24,565	14,454	10,674
法人税、住民税及び事業税	148	48	57
法人税等調整額	2,752	6,086	18,176
当 期 純 損 失	27,467	8,416	28,907

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	
		旧 大阪銀行	旧 近畿銀行
連結剰余金(欠損金)期首残高	8,195	220	23,263
連結剰余金増加高	8,205	-	23,284
資本準備金取崩	8,205	-	22,208
持分法適用会社の異動による剰余金増加高	-	-	1,076
連結剰余金減少高	46	-	-
合併に伴う剰余金減少高	33	-	-
持分法適用会社の異動による剰余金減少高	12	-	-
当期純損失	27,467	8,416	28,907
欠損金期末残高	27,503	8,195	28,886

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行
(金額単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
		旧 大阪銀行	旧 近畿銀行
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失	24,565	14,454	10,674
減価償却費	3,016	883	637
持分法による投資損益(△)	78	2	33
貸倒引当金の増加額	5,250	17,376	△4,644
債権売却損失引当金の増加額	729	209	313
特定債務者支援引当金の増加額	—	—	7,019
退職給与引当金の増加額	△5,638	△8	△1,372
退職給付引当金の増加額	7,248	—	—
資金運用収益	△90,049	△38,308	△59,071
資金調達費用	16,753	6,775	13,117
有価証券関係損益(△)	10,838	△7,651	△2,831
金銭の信託の運用損益(△)	88	△307	△2,683
為替差損益(△)	△581	29	817
動産不動産処分損益(△)	902	1	△661
貸出金の純増(△)減	106,159	55,089	118,487
預金の純増減(△)	△240,566	23,459	31,345
譲渡性預金の純増減(△)	△14,310	△23,400	△8,160
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	140	△6,030	△97
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,123	12,950	5,037
コールローン等の純増(△)減	△149,158	55,401	96,369
コールマネー等の純増減(△)	△23,565	1,200	8,100
債券貸付取引担保金の純増減(△)	—	△22,732	△11,748
外国為替(資産)の純増(△)減	△992	△36	460
外国為替(負債)の純増減(△)	△161	△671	△92
資金運用による収入	77,330	33,546	58,538
資金調達による支出	△16,795	△8,415	△14,783
その他	12,153	1,348	△3,267
小 計	△322,572	86,257	220,187
法人税等の支払額	167	△45	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,404	86,211	220,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△646,098	△231,865	△651,348
有価証券の売却による収入	368,330	103,667	407,154
有価証券の償還による収入	219,161	50,252	86,199
金銭の信託の増加による支出	—	—	△999
金銭の信託の減少による収入	954	—	—
投資活動としての資金運用による収入	10,778	6,334	2,683
なみはや銀行の営業譲受けにかかる収入	231,610	—	—
動産不動産の取得による支出	△6,662	△491	△756
動産不動産の売却による収入	89	17	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,163	△72,083	△154,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	20,000	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000	△2,000	△3,000
株式の発行による収入	45,489	19,894	14,934
自己株式の取得による支出	△52	△18	△24
自己株式の売却による収入	52	17	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,489	17,894	31,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△9	△14
V 現金及び現金同等物の増加額	△90,715	32,012	97,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	193,435	23,168	40,620
VII 現金及び現金同等物の期末残高	102,719	55,181	138,253

< 連結決算短信付表 >

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

2. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度					
	動産	その他	合計	旧・大阪銀行			旧・近畿銀行		
				動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	8,485	46	8,531	12	17	30	2,276		2,276
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	9	13	22	1,382		1,382
年度末残高相当額	7,413	28	7,441	3	4	8	893		893

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
		旧・大阪銀行	旧・近畿銀行
1年以内	1,635	6	504
1年超	5,806	2	388
計	7,441	8	893

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
		旧・大阪銀行	旧・近畿銀行
支払リース料	667	6	525
減価償却費相当額	667	6	525

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 関連当事者との取引

当連結会計年度における関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

<連結決算短信付表>

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	12,763	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,561	
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,734	
有価証券処分損	9,579	
その他	6,251	
繰延税金資産小計	91,890	
評価性引当額	△14,501	
繰延税金資産合計	77,389	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

<連結決算短信付表>

5. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。
 なお、その他の有価証券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額		
					益	損
株	式	91,430	86,353	△5,077	4,474	9,551
債	券	550,429	557,359	6,930	7,254	324
	国債	233,161	237,672	4,511	4,511	—
	地方債	12,552	12,917	364	366	2
	社債	304,714	306,769	2,054	2,377	322
そ の 他		155,582	154,561	△1,020	934	1,954
合 計		797,442	798,275	832	12,663	11,830

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	5,331
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,618
非上場外国証券	619

4. その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について、時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
差額(時価—連結貸借対照表計上額)	832
その他有価証券	832
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債相当額	349
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	482
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金相当額	477

有価証券の時価等（前連結会計年度）

<旧大阪銀行分>

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	
					うち評価損	
商品有価証券	債券					
有価証券	債券	5,717	5,537	180	38	219
	株式	38,583	37,622	960	3,795	4,755
	その他	3,116	3,113	3	23	27
	小計	47,417	46,273	1,144	3,857	5,002
合計		47,417	46,273	1,144	3,857	5,002

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	
					うち評価損	
商品有価証券	債券	777	779	1	2	0
有価証券	債券	148,620	151,370	2,750	2,887	137
	株式	1,325	1,689	364	403	39
	その他	2,382	2,714	331	342	10
	小計	152,328	155,774	3,446	3,634	187
合計		153,106	156,553	3,447	3,636	188

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 本表記載の「その他」に区分されるものは、すべて外国証券であります。
また、上記（注）3. 記載の「その他」に区分されるものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	
					うち評価損	
外国証券		99	118	18	18	
投資信託受益証券		2,282	2,596	313	324	10

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年3月31日
商品有価証券	債券	22
有価証券	債券	49,131
	株式	6,783
	その他	53,011

金銭の信託の時価等

（単位：百万円）

種類	期別	平成12年3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	
					うち評価損	
金銭の信託		2,907	2,907			

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

< 旧近畿銀行分 >

(単位：百万円)

種 類		平成12年 3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券					
有 価 証 券	債券	4,279	4,085	193		193
	株 式	34,843	27,764	7,078	1,865	8,943
	その他	49,809	38,661	11,148	1,121	12,269
	小 計	88,932	70,511	18,420	2,986	21,407
合 計		88,932	70,511	18,420	2,986	21,407

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		平成12年 3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	143	143	0	0	0
有 価 証 券	債券	163,023	163,683	659	965	305
	株 式	2,735	3,081	346	428	82
	その他	10,368	8,261	2,107	89	2,197
	小 計	176,128	175,027	1,101	1,484	2,585
合 計		176,271	175,170	1,101	1,484	2,585

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		平成12年 3月31日
商品有価証券	債券	10
有 価 証 券	債券	211,037
	株 式	2,181
	その他	2,792

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種 類		平成12年 3月31日				
		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託		1,999	1,999			

- (注) 本表記載の金銭の信託はバスケット方式低価格により評価しております。
- 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
1. 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

<連結決算短信付表>

6. デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はございません。

2. 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	670	△23	△23

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建期金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載からのぞいております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	
	売建	—
	買建	—
	通貨オプション	
	売建	—
	買建	—
店	為替予約	
	売建	4,925
	買建	4,928
店頭	通貨オプション	
	売建	—
	買建	—
	その他	
	売建	—
	買建	—

3. 株式関連取引

該当ありません

4. 債券関連取引

該当ありません

5. 商品関連取引

該当ありません

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益（前連結会計年度）

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日							
		旧・大阪銀行				旧・近畿銀行			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建								
	買建								
	金利オプション 売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建	()				()			
店頭	金利先物 売建								
	買建								
	金利スワップ 受取固定・支払変動	16		0	0	49,721	35,932	49,071	650
	受取変動・支払固定					20,000		19,960	39
	受取変動・支払変動								
	金利オプション 売建								
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	買建	()				()			
	コール	()				()			
	プット	()				()			
	その他 売建	()				()			
	買建	()				()			
合計				0				689	

旧・大阪銀行分

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

旧・近畿銀行分

(注) 1 . 「契約額等」の欄には、スワップ取引については想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。また、オプション取引については、連結貸借対照表に計上したオプション料を()書きしております。

2 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等の取引所における最終の価格によっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日							
		旧・大阪銀行				旧・近畿銀行			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,109		235	235				
	うち米ドル	635		3	3				
	うち英ポンド								
	うちユーロ								
	うちその他	19,473		232	232				
	為替予約								
	売建								
	買建								
	通貨オプション								
	売建								
コール									
プット									
買建									
コール									
プット									
その他									
売建									
買建									

旧・大阪銀行分

(注) 1 . 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2 . 契約額等については、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

旧・近畿銀行分

(注) 1 . 通貨先物予約、通貨オプション等につきましては、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

2 . 引直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記の通りであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	
		旧・大阪銀行	旧・近畿銀行
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
	売建		
	コール	()	()
	プット	()	()
店頭	買建		
	コール	()	()
	プット	()	()
	為替予約		
	売建	3,944	9,415
	買建	3,482	8,704
	通貨オプション		
売建			
コール	()	()	
プット	()	()	
店頭	買建		
	コール	()	()
	プット	()	()
	その他		
	売建		
買建			

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

旧・大阪銀行、旧・近畿銀行ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引

旧・大阪銀行、旧・近畿銀行ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引

旧・大阪銀行、旧・近畿銀行ともに該当ありません。

<連結決算短信付表>

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△71,679
年金資産	(B)	41,272
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△30,406
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	18,578
未認識数理計算上の差異	(E)	7,056
未認識過去勤務債務	(F)	△2,476
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△7,248
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△7,248

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当連結会計年度において当行の厚生年金基金の代行部分に係る給付乗率の引下げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
 3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
 4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用		2,319
利息費用		2,501
期待運用収益		△1,638
過去勤務債務の費用処理額		△86
数理計算上の差異の費用処理額		—
会計基準変更時差異の費用処理額		1,327
その他		—
退職給付費用		4,422

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
① 割引率		3.5%
② 期待運用収益率		3.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年

8. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 25 日

上場会社名 **株式会社 近畿大阪銀行**

コ - ド番号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見一丁目 4 番 2 7 号

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員総合企画部長
氏 名 内 山 智 之

TEL . (0 6) 6 9 4 5 - 2 1 2 1

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	105,544		24,749		27,385	
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	53,079	(5.2)	1,041	(-)	8,392	(-)
(旧株近畿銀行)	79,400	(11.4)	9,035	(-)	28,852	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	経常収支率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13 年 3 月期	32 18	- -	35.9	123.4	4,036,244
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	29 98	- -	20.3	98.0	1,480,089
(旧株近畿銀行)	113 10	- -	67.3	88.6	2,238,315

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 3 月期 850,822,575 株

12 年 3 月期 (旧株大阪銀行) 279,877,850 株、(旧株近畿銀行) 255,090,751 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 3 月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	0 0	0 0	0 0	-	-	-
(旧株近畿銀行)	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(注) 13 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本 比 率	1 株当たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 3 月期	4,433,651	85,309	1.9	90 32	(速報値) 6.24
12 年 3 月期 (旧株大阪銀行)	1,652,792	47,062	2.8	144 8	5.79
(旧株近畿銀行)	2,438,661	35,940	1.5	128 55	5.24

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 944,504,630 株

12 年 3 月期 (旧株大阪銀行) 326,639,053 株、(旧株近畿銀行) 279,582,555 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	61,700	4,300	2,300	0 00	-----	-----
通 期	123,500	9,600	5,500	-----	0~2 円 00 銭	0~2 円 00 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 8 2 銭

第1期末(平成13年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	104,236	預金	4,036,244
現金	60,168	当座預金	170,640
預け	44,067	普通預金	766,404
コ - ル口 -	160,000	貯蓄預金	52,333
買入金	2,598	通知預金	25,695
商 - 品	950	定期預金	2,912,734
商 品	950	定期積金	82,024
金 銭	3,863	その他の預金	26,410
有 価	815,550	コ - ル マ ネ	8,834
国 債	233,152	借 用	105,408
地 方	12,552	借 入	105,408
社 債	310,046	外 国 為	121
株 式	103,596	外 国 他 店 預	り
そ の 他 の 証	156,202	売 渡 外 国 為	替
貸 出	3,102,974	未 払 外 国 為	替
割 引 手 貸	形	そ の 他 負	債
手 形 手 貸	付	未 決 済 為	替
証 書 付	越	未 払 法 人 税	等
当 座 貸	替	未 払 費	用
外 国 為	10,153	前 受 収	益
外 国 他 店 預	け	従 業 員 預	り
外 買 入 外 国 為	替	給 付 補 て ん 備	金
取 立 外 国 為	替	金 融 派 生 商	品
そ の 他 資	産	なみはや銀行営業譲受に係る仮受金	57,695
未 決 済 為	替	そ の 他 の 負 債	4,357
前 払 費	用	退 職 給 付 引 当	金
未 収 収	益	債 権 売 却 損 失 引 当	金
繰 延 へ ッ ジ 損	失	支 払 承	諾
そ の 他 の 資	産	負 債 の 部 合 計	4,348,341
動 産 不 動 産	63,955	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	45,383	資 本 金	81,539
保 証 金 権 利 金	18,571	法 定 準 備 金	31,155
繰 延 税 金 資	産	資 本 準 備 金	31,155
支 払 承 諾 見	返	欠 損	金
貸 倒 引 当	金	当 期 未 処 理 損 失	27,385
	43,030	当 期 損 失	27,385
		資 本 の 部 合 計	85,309
資 産 の 部 合 計	4,433,651	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	4,433,651

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	3年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,130百万円であります。

また、なみはや銀行から譲受けた貸出金に対する買取価格となみはや銀行における簿価との差額は預金保険機構より資金贈与を受け、貸借対照表の負債の部の「なみはや銀行営業譲受に係る仮受金」に含めております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(19,905百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジを利用しており、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費

用に計上しております。

16. 株式には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
17. 子会社の株式総額 300百万円
18. 子会社に対する金銭債務総額 448百万円
19. 動産不動産の減価償却累計額 29,431百万円
20. 動産不動産の圧縮記帳額 11,888百万円
21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,474百万円、延滞債権額は153,013百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

従来、自己査定の結果に基づく破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に含めておりましたが、当期より延滞債権額に含めております。

23. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は11,720百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は178,848百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は377,057百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、140,174百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 41百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,885百万円

上記のほか、日本銀行への担保、為替決済等の担保として有価証券118,539百万円を差し入れております。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は650百万円、繰延ヘッジ利益はございません。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。

30. 1株当たりの当期損失 32円18銭

31. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、14百万円であります。

32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に合計99,558百万円含まれております。

なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、貸付有価証券に計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当期よりその種類毎に国債、地方債等に計上しております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、215,770百万円であり、この全額とも原契約期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第 1 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	105,544
資 金 運 用 収 益	90,048
貸 出 金 利 息 配 当 金	77,714
有 価 証 券 利 息	10,816
口 入 手 形 利 息	357
預 入 け 金 利 息	4
預 金 の 他 の 受 入 利 息	273
そ の 他 の 受 入 利 息	0
役 務 取 引 等 収 益	8,759
受 入 為 替 手 数 料	4,932
そ の 他 の 役 務 収 益	3,827
そ の 他 業 務 収 益	4,538
外 国 為 替 売 買 益	553
商 品 有 価 証 券 売 買 益	20
国 債 等 債 券 売 却 益	3,961
そ の 他 の 業 務 収 益	4
そ の 他 経 常 収 益	2,197
株 式 等 売 却 益	252
そ の 他 の 経 常 収 益	1,944
経 常 費 用	130,294
資 金 調 達 費 用	16,755
預 讓 渡 性 預 金 利 息	12,815
口 入 手 形 利 息	12
借 入 金 利 息	394
預 金 の 他 の 受 入 利 息	0
そ の 他 の 支 払 利 息	2,527
役 務 取 引 等 費 用	5,394
支 払 為 替 手 数 料	966
そ の 他 の 役 務 費 用	4,427
そ の 他 業 務 費 用	1
国 債 等 債 券 売 却 損	1
営 業 経 費	65,464
そ の 他 経 常 費 用	42,679
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,249
株 式 等 売 却 損	17,098
株 式 等 債 償 却 損	61
株 式 等 の 信 託 運 用 費	14,628
そ の 他 の 経 常 費 用	88
そ の 他 の 経 常 費 用	5,552
経 常 損 失	24,749
特 別 利 益	1,143
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	1,142
特 別 損 失	901
動 産 不 動 産 処 分 損	901
税 引 前 当 期 損 失	24,507
法 人 税 及 住 民 税 等	130
当 期 損 失 税 額 整 理	2,747
当 期 損 失	27,385
当 期 損 失	27,385

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 93百万円

子会社との取引による費用総額 2,782百万円

3. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ209百万円増加しております。

なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

4. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ14,407百万円増加しております。

第 1 期 損 失 処 理 案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	27,385,418,353
損 失 処 理 額	27,385,418,353
資 本 準 備 金 取 崩 額	27,385,418,353
次 期 繰 越 損 失	0

比較貸借対照表（主要内訳）

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末（要約）	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行
（資産の部）			
現金預け金	104,236	55,453	141,493
コ - ル口 - ン	160,000	10,371	-
買入金銭債権	2,598	144	2,923
商品有価証券	950	800	153
金銭の信託	3,863	2,907	1,999
有価証券	815,550	308,748	481,338
貸出金	3,102,974	1,235,662	1,761,057
外国為替	10,153	4,538	4,621
その他の資産	31,235	9,668	13,278
不動産	63,955	24,040	29,580
繰延税金資産	77,373	46,833	33,287
支払承諾見返	103,791	56,949	44,691
貸倒引当金	43,030	103,327	75,762
資産の部合計	4,433,651	1,652,792	2,438,661
（負債の部）			
預金	4,036,244	1,480,089	2,238,315
譲渡性預金	-	5,000	9,310
コ - ルマネ -	8,834	10,000	-
売渡手形	-	9,300	13,100
借入金	105,408	32,268	65,000
外国為替	121	67	214
その他の負債	82,338	8,214	16,296
退職給与引当金	-	3,059	2,551
退職給付引当金	7,221	-	-
債権売却損失引当金	4,382	780	3,551
特定債務者支援引当金	-	-	9,690
支払承諾	103,791	56,949	44,691
負債の部合計	4,348,341	1,605,729	2,402,721
（資本の部）			
資本金	81,539	39,096	46,653
法定準備金	31,155	16,171	18,140
欠損金	27,385	8,205	28,852
当期末処理損失	27,385	8,205	28,852
当期損失	27,385	8,392	28,852
資本の部合計	85,309	47,062	35,940
負債及び資本の部合計	4,433,651	1,652,792	2,438,661

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度	平成11年度（要約）	
		旧大阪銀行	旧近畿銀行
経 常 収 益	105,544	53,079	79,400
資 金 運 用 収 益	90,048	38,312	59,071
（うち貸出金利息）	（ 77,714 ）	（ 31,318 ）	（ 52,877 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 10,816 ）	（ 6,578 ）	（ 5,427 ）
役 務 取 引 等 収 益	8,759	3,970	4,437
そ の 他 業 務 収 益	4,538	1,879	1,773
そ の 他 経 常 収 益	2,197	8,916	14,118
経 常 費 用	130,294	52,038	70,365
資 金 調 達 費 用	16,755	6,775	13,117
（うち預金利息）	（ 12,815 ）	（ 5,705 ）	（ 10,913 ）
役 務 取 引 等 費 用	5,394	1,947	3,426
そ の 他 業 務 費 用	1	1,604	1,372
営 業 経 費	65,464	26,425	33,542
そ の 他 経 常 費 用	42,679	15,285	18,906
経 常 利 益（ 損 失 ）	24,749	1,041	9,035
特 別 利 益	1,143	8	832
特 別 損 失	901	15,483	20,488
税 引 前 当 期 損 失	24,507	14,433	10,620
法人税、住民税及び事業税	130	36	50
法 人 税 等 調 整 額	2,747	6,077	18,182
当 期 損 失	27,385	8,392	28,852
前 期 繰 越 利 益	-	186	-
当 期 未 処 理 損 失	27,385	8,205	28,852

比較損失処理案

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	
		旧 大阪銀行	旧 近畿銀行
当 期 未 処 理 損 失	27,385	8,205	
損 失 処 理 額	27,385	8,205	
資本準備金取崩額	27,385	8,205	
次 期 繰 越 損 失	—	—	

※ 旧近畿銀行は平成12年4月1日を合併期日として、旧大阪銀行と合併し、解散会社であることから、平成11年度の損失処理案はありません。

1. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年度			平成11年度					
	動	産	合 計	旧・大阪銀行			旧・近畿銀行		
				動	産	合 計	動	産	合 計
取得価額相当額	8,485	46	8,531	12	17	30	2,276		2,276
減価償却累計額相当額	1,072	17	1,089	9	13	22	1,382		1,382
年度末残高相当額	7,413	28	7,441	3	4	8	893		893

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料年度末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年度		平成11年度	
			旧・大阪銀行	旧・近畿銀行
1年以内	1,635		6	504
1年超	5,806		2	388
計	7,441		8	893

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年度		平成11年度	
			旧・大阪銀行	旧・近畿銀行
支払リース料	667		6	525
減価償却費相当額	667		6	525

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	12,762	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,558	
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,734	
有価証券処分損	9,579	
その他	6,239	
繰延税金資産小計	91,874	
評価性引当額	△14,501	
繰延税金資産合計	77,373	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

平成 13 年 5 月 25 日
株式会社近畿大阪銀行

役 員 の 異 動

(平成 13 年 6 月 28 日付)

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当ありません

(2) 退任予定取締役、監査役

取締役 かわの ひろむ
川野 弘 [(株)大和銀カード取締役副社長に就任予定]

監査役 かわもといさお
川本勇夫 [近畿大阪リース(株)代表取締役社長に就任予定]

以上